ベトナムの2025年7-9月期GDP成長率は8.23%



《堅調なベトナム経済》

ベトナムの 2025 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率(推定値ベース、前年同期比増減率、以下同様)は 8.23%だった。4-6 月期(実績、以下同様)についても 7 月に公表された推定値の 7.96%から 8.19% に上方修正されている。米国の相互関税交渉の行方に対する警戒感、駆け込み需要とその反動といった マイナス要因があったが、世界屈指の高い GDP 成長は維持された。

セクター別の GDP 成長率は以下の通りだった。農林水産業の GDP 成長率は 4-6 月期の 3.95%に対して 3.74%となり、ほぼ横ばいだった。鉱工業と建設業の GDP 成長率は 4-6 月期の 8.82%から 9.46%に加速した。4-6 月期に 2.57%のマイナス成長だった鉱業が 7.78%のプラス成長に転換したことが貢献した。また、米国の関税交渉に由来する在庫調整や中国企業の迂回輸出減少などが懸念された加工製造業の GDP 成長率は 9.98%となって、4-6 月期の 10.34%とほぼ同水準を維持している。もう少し時間をかけて確認する必要があるが、ベトナムの製造業が世界のサプライチェーンで果たす役割は、ベトナムの政治的な立ち位置や競争力を考慮すると、世界の分断が進むなかでも変化することはなく、むしろその重要性が増している可能性すら考える必要があるのかもしれない。サービス業の GDP 成長率は 4-6 月期の 9.06%から 8.56%へ低下した。これは政府等の最終支出が伸び悩んだことが影響したとみられるが、中核の卸売・小売業の GDP 成長率は 4-6 月期の 8.49%成長から 8.98%に若干加速するなど、民間の消費活動は概ね拡大基調を維持した。堅調な生産活動が、雇用と所得の拡大に繋がり、それが消費活動を牽引するという好循環は依然として健在のようである。

ベトナム政府の 2025 年の GDP 成長率目標は 8.3~8.5%となっている。2025 年 1-9 月累計の GDP 成長率は 7.85%であり、目標達成は楽観視できない状況だ。しかし、ベトナム政府は、従来の外国企業の生産拠点受入や、外資企業による輸出拡大だけでなく、国内需要の拡大による GDP 成長加速にも積極的に取り組んでいる。積極的な財政主導によるインフラ投資、不動産開発の許認可や行政手続きの簡素化、担保不動産の流動化に向けた規制緩和などもその一環と考えられる。更にベトナム株式市場の新興市場への格上げにも取り組み、海外からのリスクマネーの流入拡大も目論んでいる。これらの取り組みが進捗すれば、世界の景気や政局に左右されず、人口ボーナスを享受しながら国内需要の拡大を中心とした高水準の経済成長率を 2026 年以降も持続できる可能性が高まるだろう。

図表1 主要セクターの四半期実質GDP成長率の動向 (単位 +億VND)

	2024年7-9月期		2024年10-12月期		2025年1-3月期		2025年4-6月期		2025年7-9月期 (推定値)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
GDP	1,567,857	7.43	1,773,652	7.55	1,504,532	7.05	1,646,867	8.19	1,696,892	8.23
農林水産業	161,764	2.95	192,991	2.99	153,086	3.80	157,082	3.95	167,814	3.74
鉱工業と建設業	588,538	8.98	657,896	8.35	527,587	7.61	599,040	8.82	644,214	9.46
サービス業	680,466	7.52	776,143	8.21	681,966	7.80	746,858	9.06	738,714	8.56

出所 ベトナム統計総局のデータをもとに当社作成

主な事業 金融商品取引業

ニュース証券株式会社 【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

有効期限作成日より 180 日

News20251007

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものですが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。